

核兵器廃絶へ具体的道筋を

～長崎市長がNPT再検討会議において発言～

NPT再検討会議では5月3日、同会議としては初めてのNGO代表演説が行われました。約80か国300人の各国政府代表らを前に、市長会議を代表して伊藤一長・長崎市長が以下のとおり演説を行いました。また、同会場において、広島市長のアピール文も配布しましたので、あわせてご紹介します。



世界平和連帯都市市長会議
副会長 長崎市長 伊藤 一長

バーリ議長並びにご列席の各国政府代表の皆様、私は長崎市長の伊藤一長でございます。

この度、NPT再検討会議において、国連登録のNGOの一員である世界平和連帯都市市長会議を代表して、皆様にお話する機会を得ましたことを大変光栄に思います。

世界平和連帯都市市長会議は、1982年、原爆被爆都市である広島市と長崎市が、核兵器廃絶の国際世論の喚起を目的に世界の都市に呼びかけて設立した都市の国際ネットワークで、現在、102か国・地域487都市が加盟しています。

戦争、とりわけ核戦争が起これば、真っ先に攻撃を受けるのは都市であり犠牲となるのはそこに住む市民であり、特にお年寄りや、女性や子供たちであります。このことは、広島、長崎の原爆被爆はもちろん、これまで何度も繰り返されてきた戦争や地域紛争における被害をみれば、明らかであります。

広島と長崎に投下された原爆で21万人余の人々が即死し、あるいは数か月のうちに亡くなりました。そのほとんどが軍人ではなく非戦闘員である一般市民でありました。9,000mの上空から投下された原子爆弾は地上500mで爆発し、摂氏数千度の熱線、巨大な爆圧と放射線が地上のあらゆる物を破壊し、焼き尽くしました。原爆の悲劇は55年後の今日でも、広島と長崎のおよそ30万人の被爆者が、命を脅かされ、原爆後障害で苦しんでいる形で続いているのです。

私は1995年11月、オランダ、ハーグの国際司法裁

判所で被爆都市の市長として陳述し、核兵器使用の違法性について次のように訴えました。

「私は、戦闘に関する国際法では、兵器の選択について無制限な自由は認められておらず、その禁止を明文化されていない兵器であっても、文民を攻撃すること、不必要な苦痛を与えること、環境を破壊すること、は禁止されていると聞いております。核兵器の使用は、まさしくこれらの禁止事項に該当するものであり、国際法に違反していることは明らかであります。」

翌年7月、国際司法裁判所が「核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法に違反する」との勧告的意見を出したことは、皆様ご承知のとおりであります。

この勧告的意見は、私たち被爆都市の市民だけでなく核兵器をなくそうと活動している世界の市民、NGOに勇気と励ましを与えてくれました。勧告的意見に触発されたかのように、国際的に著名な科学者や政治家、かつて軍の中核にいた人たちが、核兵器廃絶への具体的提言を発表しました。私たち長崎市民は、核軍縮の未来にひとすじの光が見えた気がしました。

しかしながら、1998年5月、インドとパキスタンが相次いで核実験を実施しました。私たちが最も恐れていた核兵器の拡散の危険が現実のものとなりました。

ご列席の皆様、インドとパキスタンはそれぞれの自国の安全を守るという名目で核実験を行いました。その結果、両国は安全になったのでしょうか。その反対に、両国とも相手国による核攻撃に脅えているのが現実ではないのでしょうか。

私は、毎年、長崎に原爆が投下された8月9日に行われる平和祈念式典で発表する長崎平和宣言の中で、自国の平和と安全を核兵器に頼ろうとするいわゆる「核抑止政策」に固執する核保有国の姿勢を何度も批判して

The 2000 NPT Review Conference

きました。核兵器は人類滅亡をもたらす兵器であり、核兵器が存在する限り、人類の恒久平和はあり得ないと思います。

今日、NPT 6条に謳われている「核軍縮の努力義務」を核保有国がどれだけ果たしているかが問われています。

先日、ロシア連邦は、調印以来7年ぶりに第二次戦略兵器削減条約（START）を批准し、さらに、158か国の賛成で成立した包括的核実験禁止条約（CTBT）を批准しようとしています。このような動きは、歓迎すべきことではありますが、その一方で、ロシアは新軍事ドクトリンの中で核兵器の先制使用を認めました。

一方、アメリカ合衆国は上院においてCTBT批准決議を否決し、現在の政権下ではその批准は絶望視されています。しかも、CTBTに違反しないとの理由で臨界前核実験を11回実施し、ロシア連邦と共に、更にその継続を表明しています。戦後の国際政治を動かし、核兵器の増強を進めてきた核大国アメリカの責任は大きいと言わざるを得ません。

私は1945年8月23日、第二次世界大戦の終戦後に生まれた戦後の第一世代です。私はアメリカが日本の戦後復興を支援し、すばらしい民主主義を日本にもたらしましたことをよく知っています。私を含め日本人の多くはこのことを感謝しています。しかし、核兵器の問題については、私たちは、アメリカ合衆国の政策は、強く批判されてしかるべきと思っています。

20世紀は人類がかつてない繁栄を達成した時代でありました。その一方で、二度にわたる世界大戦を始め、戦争と破壊を経験した時代でもありました。今、20世紀はまさに終わろうとし、21世紀を迎えようとしています。

1955年に発表されたラッセル・アインシュタイン宣言では、核兵器の脅威について次のように警告しています。

「信頼できるある筋によれば、現在では広島を破壊した原子爆弾の2,500倍も強力な爆弾をつくることができると言われている。...ところで、最も権威ある人々は一致して、水素爆弾を用いた戦争は、人類に終末をもたらす可能性があることを指摘している。もし多数の水素爆弾が使用されれば、生きとし生けるすべての生物が死に絶える心配がある。」と。

あれから45年がたちましたが、私たちは、ラッセル・アインシュタイン宣言が警告した人類滅亡の危機から依然としてのがれていません。そして核保有国は、平和を守るためとの理由で核兵器を持ち続け、そのことが逆に人類全体の存続を危うくするという「核の呪縛」から脱却できずにいるからです。

ご列席の皆様、長崎、広島市の市民は過去の憎しみや恨みから核兵器の廃絶を訴えているのではありません。それは核兵器が国際法に違反する非人道的な兵器であり、無差別、大量破壊兵器であることを、私たちの55年前のあの悲惨な被爆体験によって知っているからにほかなりません。

今こそ、核保有国が核兵器を地球上から全廃するという政治的意思を明らかにして、核兵器の開発、製造、実験、配備、使用を禁止する核兵器全面禁止条約の早期締結に向けて交渉を始めるべきであります。

この度のNPT再検討会議が、核兵器を21世紀に持ち込ませないため、あくまで核兵器廃絶への道筋を示す会議となるよう皆様の真剣で建設的な議論に期待しています。

長崎市は広島市と共に、世界の都市と連帯を深めながら核兵器廃絶の声を更に広げるために努力していきます。そして、今年の11月には、世界のNGOに参加を呼びかけて核兵器廃絶地球市民集会を長崎市で開催いたします。

私は、世界の市民、NGOの力を結集し、人類の良心を動員することによって、核兵器の廃絶は可能であると信じています。21世紀を核兵器のない世紀とし、私たちの子供たちが平和に生きることのできる世界をつくるために共に努力しましょう。ありがとうございました。



演説を行う伊藤長崎市長（左）
中央はダナバラ国連事務次長、右はパーリNPT再検討会議議長

The 2000 NPT Review Conference



世界平和連帯都市市長会議
会長 広島市長 秋葉 忠利

今年、西暦2000年は20世紀最後の年です。昨年、世界の主要なマスコミのいくつかが20世紀の重大ニュースを発表しましたが、そのトップは広島・長崎への原爆投下でした。このことに証明されるように、広島・長崎への原爆投下は「戦争の世紀」であった20世紀を象徴する出来事でした。

1945年8月6日以降、すなわち人類の頭上に核兵器が使用された日以降である今世紀後半は、核兵器のない平和な世界の実現を願う良識ある人々と悪魔の武器、核兵器との闘いの日々でもありました。この闘いの先頭を切ったのは多くの被爆者でした。

20世紀の終わりにあたり、私は、核兵器と闘い続けた被爆者の足跡を振り返ってみたいと思います。その大きな足跡は三つあります。

一つ目は、原爆のもたらした地獄の惨苦や絶望を乗り越えて、人間であり続けた事実です。

悪魔の兵器、核兵器といえども、人間の基盤である精神を抹消することはできませんでした。原爆の悲惨さについては、今さら申し上げる必要もないと思います。被爆者は、原爆投下後の状況をさながら生き地獄のようだったと言います。

家族も街も一瞬にして消え去り、死屍累々たる瓦礫の中、生死の間をさまよい、死を選んだとしても誰にも非難できないような状況下であって、それでも生を選び人間であり続けたのです。

二つ目は、核兵器が三度使用されることを阻止したことです。

紛争や戦争の度に、核兵器を使うべしという声が必要になります。コソボ自治州をめぐる紛争においてもそうでした。しかし、自らの体験を世界に伝え、核兵器の使用が人類の破滅と同義であり、究極の悪であることを訴え続け、二度と過ちを繰り返さぬと誓った被爆者たちの力により、これまでの間、人類は三度目の愚行を犯さなかったのです。

三つ目は、「新しい」世界の考え方を提示し実行してきたことです。

被爆者は、復讐や敵対という人類滅亡につながる道ではなく、国家としての日本の過ちのみならず、戦争の過ちを一身に背負って未来を見据え、人類全体の公正と信義に依拠する道を選んだのです。

被爆者は「リメンバー・ヒロシマ」と叫ぶ代わりに、「ノーモア・ヒロシマ」と訴えたのです。原爆投下国に復讐するために、より破壊的、致命的な兵器を開発することを決意する代わりに、核兵器を廃絶し、真の世界平和をつくり出すことに努力してきたのです。

被爆者のこの考え方は、広島市の平和記念公園にある原爆死没者慰霊碑の碑文に見事に表現されています。そこには、「安らかに眠って下さい 過ちは繰り返しませんから」と刻まれています。

1946年に日本国憲法が公布された時にも同じ哲学が日本を導きました。そこには、来るべき世界は、平和、信頼、正義の上に築かれるべきであり、永久に戦争を放棄し、日本がいかなる武力を保有することも禁じねばならないという原則が説かれたのです。

この考え方は、昨年5月にオランダのハーグ市で開催された国際平和会議において、世界の平和を願う人々が採択した「ハーグ・アジェンダ」にも盛り込まれたように、この考え方こそ21世紀を平和な世紀とするために、人類の進まなければならない道を示しているのです。

しかしながら、こうした大切な被爆者のメッセージを世界が真剣に受けとめてきたかと言えば、必ずしも、そうではありません。



NGO代表演説会場の様子

The 2000 NPT Review Conference

地球上には、依然として大量の核兵器が存在し、人類の生存を脅かしています。

現在、核不拡散条約（NPT）再検討会議が開催されていますが、この会議は、1995年のNPT再検討・延長会議において、多くの国々から強い反対と厳しい批判があった中で、NPTの無条件・無期限延長が決定された際の申し合わせ事項を受けて開催されているものです。

NPT再検討・延長会議以後の核兵器を取り巻く国際情勢を見ると、核保有国は依然として核兵器を持ち続ける姿勢を明確にしており、核軍縮に誠実に取り組んでいない状況が現在まで続いています。

具体的には、包括的核実験禁止条約（CTBT）締結前にフランスと中国は駆け込み核実験を強行し、その後も米国とロシアは競い合うように臨界前核実験を繰り返しています。

こうしたことを背景に、非核保有国の間ではNPT体制への不平等感が高まり、1998年5月には、インド、パキスタン両国が相次いで核実験を強行して国際社会に大きな衝撃を与えました。その結果、NPT体制は崩壊の危機に直面しています。

加えて、最近では米国上院のCTBT批准否決やロシアが新軍事ドクトリンで核への依存度を高めるなど、核軍縮の流れそのものが大きく後退しています。

私は、こうした核大国の姿勢が核保有国への不信感を一層増大させ、新たな核拡散の動きやNPT体制の崩壊につながることを深く憂慮しています。

こうした状況を打開し、核兵器のない平和な世界を実現するために何よりも大切なのは、被爆者に倣って私たちも、「核兵器を廃絶する」強い意志を持つことです。全世界がこの意志を持てば、いや核保有国の指導者たちだけでもこの意志を持てば、明日にでも核兵器は廃絶できるからです。

こうした強い意志は真実から生まれます。それは、核兵器は人類滅亡を引き起こす絶対悪だという真実です。

私は、核兵器の廃絶を着実に進めるためには、まずNPT第6条が規定している「核軍縮に誠実に取り組む」姿勢を核保有国が国際社会に明確に示すことが肝要であると考えます。

1996年の国際司法裁判所の勧告的意見の中でも、



各国政府代表とNGOとの意見交換会

「すべての側面での核軍縮に導く交渉を誠実にを行い、かつ完結させる義務が存在する」とNPT第6条の一層の明確な解釈が与えられています。

こうしたことを踏まえ、核保有国に対し、NPT第6条の意義を真摯に受けとめ、核兵器を廃絶する強い意志を持った証として、期限を付した核兵器廃絶への道筋を国際社会に具体的に明示することを求めます。

また、米国とロシアに対し、核兵器の保持を前提とした臨界前核実験の即時中止と第三次戦略兵器削減条約（START）の早期締結など戦略核弾頭の大幅な削減に向けた真摯な努力を要請します。

その上で、NPT締約国に対し、CTBTの早期発効と核分裂性物質生産禁止（カット・オフ）条約の締結に向けて最大限の努力を傾注すること、さらに非核兵器地帯の地球規模への拡大と核兵器禁止条約の締結を求めます。

20世紀の科学技術の進展は人類に繁栄をもたらしました。その一方で、人類の滅亡に繋がる悪魔の兵器、核兵器を生み出しました。

現在、地球上には、核兵器をはじめ、環境・人工・食糧・飢餓・戦争など、解決しなければならない課題が山積しています。

21世紀を真に平和な世紀とするために、こうした20世紀が残した負の遺産を解決する糸口を早急に見つけ出すことは、21世紀を担う子どもたちに対する私たち世代の責務です。

人類の未来のために、私たちが人間として果たさなくてはならない最も重要な責務が核兵器廃絶であることをここに改めて宣言し、私のアピールとします。